

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	-	(H.24)No.	1216
-----------	---	-----------	------

事務事業名	文化財保護活動事業(緊急雇用創出事業)		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	文化生涯学習室	杉本一徳	63-7892
新・継	事業期間	根拠法令等	
新規	平成 24 年度 ~ 平成 24 年度		

事業区分(複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	3	市民文化の創造
	施策	2	文化資源
	小施策	1	文化財の保護・調査研究
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	503601
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	教育費	文化財保護活動事業(緊急雇用創出事業)
項	社会教育費	(小事業名)
目	文化振興費	文化財保護活動事業(緊急雇用創出事業)

3. 事務事業の概要

事業概要	めざす効果(事業目的)
市域に存在し、地域を理解するうえで重要な文化財を、緊急雇用創出事業として資料整理を行うとともに、データ化し公開活用を行う事業です。	蓄積された文化財資料を、データ化し公開することによって、文化財の活用を図るとともに、良好な形で後世に伝え利活用を図ります。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

		平成23年度 (実績・決算見込)		平成24年度 (計画・作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可)		
						市が直接実施		
主な事業の 実績・計画		[事業内容(事業量)・事業費]		[事業内容(事業量)・事業費]		業務委託(全部・一部)により実施		
						指定管理		
						補助金・交付金		
						その他 ()		
						平成25年度 (計画)		
				共済費 471千円 賃 金 3,149千円				
直接事業費				3,620千円				
財源内訳 (千円)	国庫支出金							
	県支出金			3,620				
	地方債							
	その他()							
	一般財源	(0)	0	0	0	0	0	0
人工数	職員			0.05人				
	臨時職員等							
概算人件費		(0千円)	0千円	365千円		0千円	0千円	0千円
+ 総事業費		(0千円)	0千円	3,985千円		0千円	0千円	0千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
平成23年度の()内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。
平成25年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名			単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	市内指定文化財数	件	75	76	76	76	
	実績							
成果指標	目標	名張の歴史を知っている市民の割合	%	38.4	32.6	33.6	33.2	
	実績							
	目標							
	実績							

6. 考察(前年度の評価)及び今後の対応方針

考察(前年度の評価・各指標等)	→	今後の対応方針
文化財資料の整理を緊急雇用創出事業として人材の確保を行い、実施するものです。		今回の緊急雇用創出事業により、文化財の利活用を図れるようデータ化と資料の一般公開をめざします。

7. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
長期的に蓄積した文化財を、良好な形で後世に伝えるよう、整理とデータ化を行い利活用を促進する。	身近なところでの公開など、利活用を図って欲しい。

8. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

点検項目	具体的内容(選択肢 ・ の場合) (4)は の場合
(1) 現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(2) 効果・効率性の観点から他の事務事業と連携・統合を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できる	文化財保護事業に加えることは可能である。
(3) 新たな財源確保や受益者負担の見直し等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない 検討余地がある	緊急雇用創出事業の追加事業として拡大を図ることは可能(県との協議が必要)。
(4) 事業に関係する地域ビジョン(地区別計画含む)はあるか [選択肢] ある ない ある	それぞれの地域遺産として文化財の活用が記述されている(名張地区他10地区)
(5) 事業に地域ビジョンの内容を反映しているか(反映するか) [選択肢] 反映済み 反映を予定 反映予定なし(該当しない) 反映済み	〃
(6) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない 検討余地がある	緊急雇用創出事業の追加事業として拡大を図ることは可能(県との協議が必要)。

9. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(事務改善) 継続(現行) 継続(拡大) 休止・廃止検討 事業完了(完了予定含む)	特記事項
事業完了(完了予定含む)	
「継続(現行)」の場合のみ理由を記載	